

## 第5章 今後の公共施設のあり方

1. 課題等のまとめ
2. これからの施設管理のあり方  
(施設管理から公共施設マネジメントへ)
3. 今後の取組み



## 第5章 今後の公共施設のあり方

### 1. 課題等のまとめ

第3章では用途ごとの実態と今後の検討の視点を、第4章ではエリアごとの行政施設を通じた行政サービスの実態と課題を把握しました。今後は、この両面から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を行い、改修・整備・再配置等へ向けた施設ごとの優先順位付けを行う必要があります。

#### 【1章・2章】 市全体の保有資産の実態及び課題

- 「人口・公共施設が集中し、今後も人口が増加する地区」と「限られた公共施設が整備され、今後人口が減少し、高齢化が進む地区」と地区ごとに大きな差がある。
- 平成27年度までは、人口増加に伴う施設整備等が優先されるが、その後、老朽化した既存施設の建替え・大規模改修等にかかる費用は、現状の投資的経費を大きく上回る費用が必要となり、**早急な人口動態の変化に対応した公共施設サービスの在り方への転換が必要。**

#### 【第3章】 主な用途ごとの課題

- 公民館、その他集会施設
  - ・ 全体の稼働率は40%未満と低くなっており、その中で、利用1件当たりのコストが割高な施設があります。
  - ・ 地区によって、公民館等の集会施設の設置状況、保有機能に差があります。
  - ・ 今後、類似施設の相互利用など効率的な利用・運営形態を検討する必要があります。
- 市所有集会施設
  - ・ 木造施設が多く、築30年以上を経過している施設が50%を占めており、建替え等を検討する時期を迎えています。今後の施設のあり方を地元自治会と共に検討する必要があります。
- 小・中学校
  - ・ 既存の老朽化対策が積み残しされています。今後は、優先順位付け等を行い、実行可能な改修計画等を検討することが必要です。
  - ・ 人口が減少している地区の学校施設の統廃合が進んでいますが、新たに人口が減少する地区がでてきます。今後、地域に身近な施設である学校施設の有効活用を検討していく必要があります。
- 図書館
  - ・ 中央図書館の利用が市全体の88%を占めています。さらに公津の杜コミュニティセンター内に図書館分館(8万件規模)が設置されることにより、現在の図書館分館の利用のあり方が変化することが予測されます。滞在型等へのニーズに応じた機能が求められる中、より効率的・効果的な図書館運営を検討する必要があります。
- 保育園・幼稚園
  - ・ 待機児童は、年少人口の増加している地区と減少が進んでいる地区でニーズの差異が大きくなっていくことが予測されます。地域の実情にあった運営を実施するとともに、「子ども・子育て新制度」をふまえた民間活力の積極的な活用を検討する必要があります。

#### 【第4章】 地域ごと主な課題

- 成田・公津・ニュータウンエリア
  - ・ 人口、公共施設が集中しており、今後も人口が増加すると予測される中で、市全体の公共施設の31%を保有し、老朽化が進んでいるニュータウン地区では人口が減少に転じることが予測されます。一方、隣接する公津地区では人口増加に対応する新たな公共施設整備が計画されています。
  - ・ 今後、エリア内等で公共サービスの補完等を検討し、公共施設サービスの向上を図る必要があります。
- 八生・豊住・中郷・久住エリア
  - ・ 人口減少が始まっており、学校施設の統廃合も始まっています。さらに、既存の公共施設も、学校や公民館、集会施設、スポーツ施設等、限られた用途となっています。
  - ・ 今後も人口減少する中、高齢化も進展し、新たな公共サービスニーズが予測されます。エリア内等で公共サービスの補完等を検討し、既存の公共施設を活用しながら、公共サービスの向上を検討する必要があります。
- 遠山エリア
  - ・ 空港を中心とし、今後も人口が増加すると予測される中で、エリア内では周辺住民が減少し、児童数が減少している学校や利用が低くなっている集会施設があります。
  - ・ 空港を中心としているため、従業者や宿泊者等、昼間人口が多いことを踏まえ、新たな公共サービス等を検討し、公共施設の有効活用を図る必要があります。
- 下総エリア
  - ・ 旧合併町であり、老朽化した庁舎や大規模な集会施設等を保有している一方、今後も人口が減少することが予測され、学校の統廃合が実施されています。
  - ・ 現状の利用ニーズ等に合わせた効率的・効果的な公共サービスへの転換を検討する必要があります。
- 大栄エリア
  - ・ 旧合併町であり、老朽化した庁舎や大規模な集会施設等を保有している一方、今後も人口が減少することが予測され、学校の統廃合が計画されています。
  - ・ 国道沿いに工業団地等が整備され、比較的従業者数が多くなっていることも踏まえ、現状の利用ニーズ等に合わせた効率的・効果的な公共サービスへの転換を検討すると共に、新たな公共サービス等を検討する必要があります。

エリア・地区ごとの人口構成変化、少子高齢化の進行状況、既存の公共施設の整備状況の違いを踏まえ、エリア・地区ごとの市民ニーズと公共施設サービスのバランスを検証し、

**社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを行う**

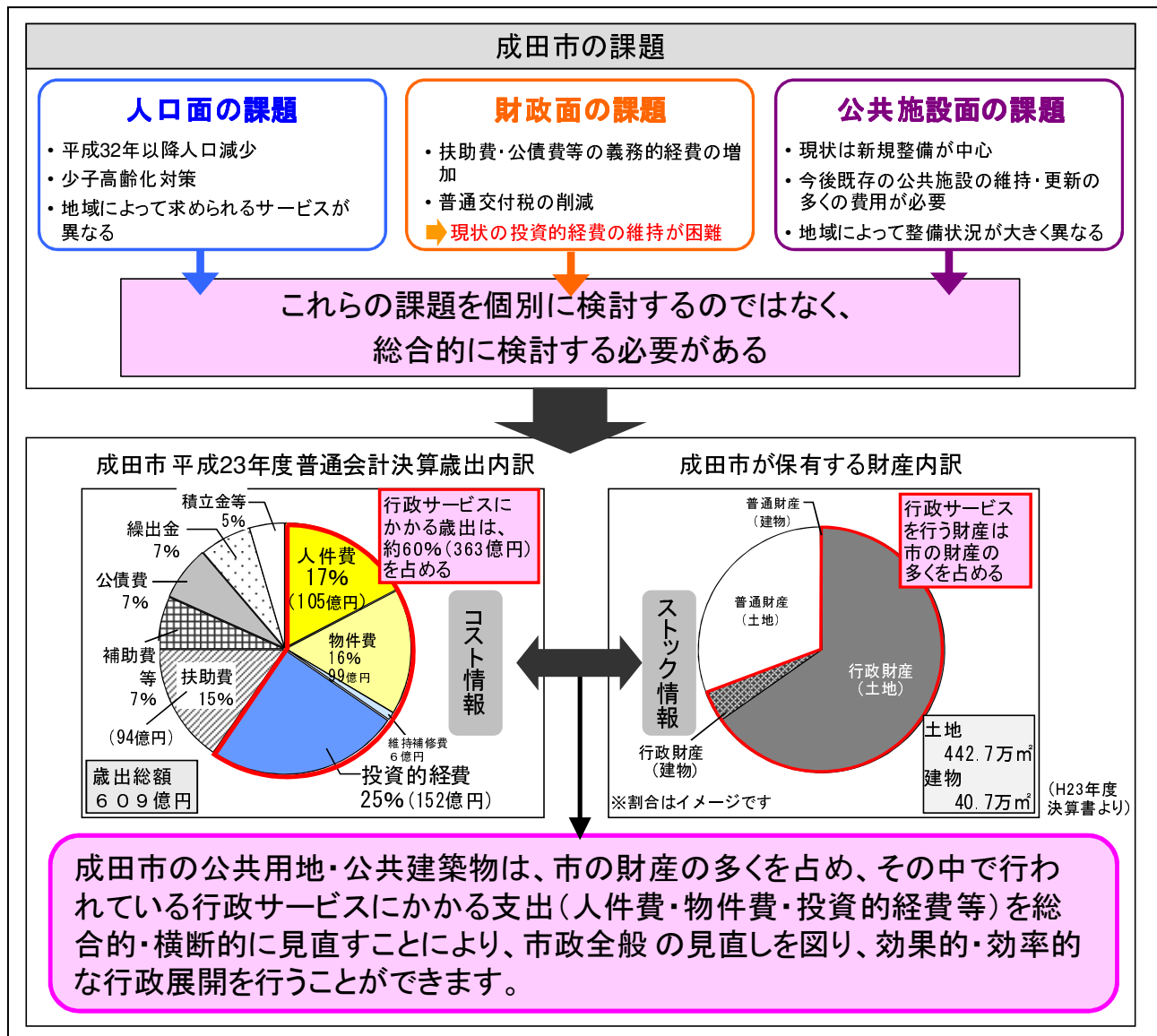
## 2. これからの施設管理のあり方（施設管理から公共施設マネジメントへ）

これまでの市の公共施設整備は、人口増加に対応した新規整備が中心に行われ、既存の公共施設の管理は、建物の修繕等を主な目的とする「施設管理」が中心でした。しかし、今後の厳しくなる財政状況下、地区ごとの全ての要望を踏まえた施設整備を行いながら、既存の公共施設を全て維持・管理していくことが困難な状況です。

現在の公共施設で行われている行政サービスの状況をみると、コスト情報の面では、平成23年度における本市の行政サービスにかかる歳出（人件費、物件費、維持補修費、投資的経費）は、歳出全体のうち、約363億円（約60%）となっており、また、ストック情報の面では、行政サービスを行う財産（公共施設及びインフラ資産等）は市の財産の多くを占めています。

今後は、公共施設は市民共有の財産であることを再認識し、今ある資源を活かして、最大限の効果を上げる仕組みを構築していく「行政経営」の視点を取り入れ、市民ニーズの変化等に、より適切に対応するために、有効活用していく「公共施設マネジメント」が重要となっています。それにより、市政全般の見直しを図り、効率的・効果的な行政展開を実施することができます。

図表 行政サービスにかかるコスト情報・ストック情報



### 3. 今後の取組み

成田市公共施設白書の作成後は、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る「公共施設マネジメント」を実行していく必要があります。その実現に向けた具体的な計画づくりにつなげていきます。

まずは、公共施設の実態を示した公共施設白書の内容を踏まえ、今後の公共施設の維持・更新に際して財政面からのガイドラインを設定し、公共施設の劣化状況・劣化診断及び施設重要度（災害時等）より、施設の優先順位を設定するための「保全方針」を設定し、加えて、今後の中長期の「総合的な視点に基づく保全計画」の策定を行います。

さらに、建物のハード面からだけでなく、公共施設白書で把握した利用実態や運営実態等より、用途ごと・地域ごとに使用・利用形態の見直しや運営面の効率化等具体的な改善検討を行う必要があると考えます。総合的視点に基づく保全計画を基礎として、公共施設の有効活用や集約化・複合化等の改善案検討を進めることにより、公共施設マネジメントの実施を停滞させることなく、一定の合意形成のもとに施設の更新や有効活用を進めていくことを目指します。

図表 今後の進め方

